

常任委員会審査報告

総務企画常任委員会報告

商業地等の固定資産税の税額は負担調整措置(現行5%を2.5%)が継続に

(問) 商業地等は継続で、住宅地については除外されるが市の影響は。

(答) 税額据え置きにより令和3年度の固定資産税、都市計画税合計で約400万円の減収。今回、商業地等の税額は半分となり、市内全域で固定資産税53万円、都市計画税は11万円の減収となる。影響は僅かであることから、当初予算の見込みに



変更はない。

(問) 市街化区域内の場所によって税額が上がる場合はあるか。

(答) 地目を宅地や雑種地に変更した場合は上がることもある。市内の地価が上昇している土地もあるが、個別要因によって税額が上がる場合もある。

日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書

(意見) 戦争という軍事対軍事では解決できない世界、そして核兵器の使用を示唆する発言がされている状況の中で、唯一の被爆国の日本が話し合いによって解決ができるようにリーダーシップを発揮すべきである。

教育文化常任委員会報告

環境教育の推進及びカーボンニュートラル達成に向けた学校施設のZEB化のさらなる推進を求める意見書

カーボンニュートラルの達成及び環境教育を行うために、さらに加速して「環境を考慮した学校(エコスクール)事業」を推進することが必要であり、特に多くの学校での実施が必要であることから、技術面に関しては、大規模事業だけでなく部分的な省エネ改修事業についても周知徹底に取り組むこと、財政面に関しては、学校施設整備に対する事業予算額を増額することを求めるものである。

(問) ZEB化の新たな技術開発や周知について、現時点では何を指しているのか。

(答) 環境に対する取り組みは進んでいるが、国全体で取り組んでいくと同時に、環境教育も考慮したZEB化を進めていく。

(賛成討論) 学

校施設を教材として活用していくため事業を推進することは、子どもたちにとって高い意識をもって成長していくために必要なことである。



保健福祉常任委員会報告

国保税及び介護保険料の減免について申請対象期間が1年延長

(問) 国民健康保険税の賦課限度額の引き上げとなる所得、対象となる世帯数は?

(答) 所得の課税限度額は所得に対して一定の率をかけて上限を超えた場合で約700万円位、対象の世帯数は、基礎課税分は83世帯、後期高齢者支援金分は232世帯である。

(問) 感染症の影響による減免の実績とその内訳、また、市民への周知方法は。

(答) 令和3年度分減免の実績は、減免の申請件数が30件、承認27件、金額313万2600円である。27件のうち全額免除は2件で一部免除は25件。周知方法に関しては、納付書を送付する際に

減免できるという内容のお知らせを同封する。

(問) 介護保険料の減免の実績はどうか。

(答) 減免申請件数は11件、減免の決定は10件、金額は22万3000円である。10件のうち全額免除は7件。減額となったものは3件である。



環境建設常任委員会報告

東電が不払い分の放射能対策費の和解案可決

平成23年に発生した東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故により、平成23年、24年に要した放射能対策費のうち、支払いに応じていない損害賠償に関して、原子力損害賠償紛争解決センターから提示された和解案を可決した。

(問) 申立額7739万2772円に対して和解額250万円での和解案であるが、本和解案で認められなかった部分の今後の対応は。

(答) 市が申し立てた内容が一定程度は斟酌されていることや、早期に賠償が実現できることもあり一旦この和解案を受け入れたいと考える。

別途損害賠償を請求する余地が残されているので、認められなかった損害部分については、今後

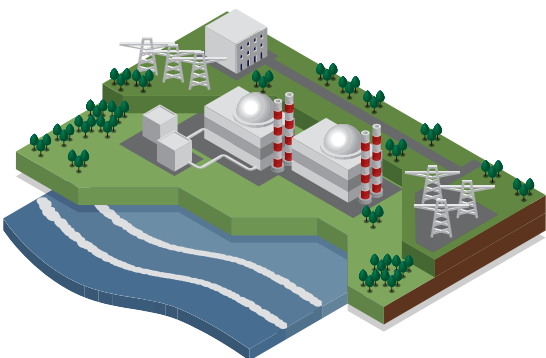
検討していく。

(問) 本和解案で認められなかった部分について、訴訟を提起する可能性は。

(答) 訴訟を提起することも可能であると認識している。

(問) 市が要した放射能対策費の合計額は。

(答) 令和2年度までで4億5587万8929円である。



常任委員会審査報告

予算常任委員会報告

ふるさと応援寄附に伴う、ふるさと基金繰入金の増額補正200万円

(問) 寄附の申し込みの時期、振り込まれた時期、誰からの寄附であるか。

(答) 令和4年1月26日に申し込みがあり、28日に振り込まれている。個人名ではなく政党名により寄附された。公職選挙法第199条の2の規定で公職の候補者等による寄附が禁止されているが、政党からの寄附であり、禁止事項に該当しないため受領した。

(問) 寄附金の使い道は。

(答) 牛久シャトーワイン文化復活事業補助金として繰入れ、牛久シャトー株式会社でワイン醸造用のタンクを2基増設する費用に対する補助として検討している。購入されたタンクは同社の所有となる。

新型コロナウイルス感染症の自宅療養者への食料や日用品の支援333万円

(問) 令和3年度の利用実績と、支援サービスの周知方法は。

(答) 令和3年度は71世帯で215セット、令和4年度4月と5月では45世帯で159セットを提供している。周知方法については牛久市在住の自宅療養者に対しては保健所に依頼するとともに、市ホームページでも茨城県の自宅療養者向け配食サービスのほかに、当市の食料や日用品の提供があることを掲載している。



新図書館システム構築業務及び賃貸借・保守業務の入札

(問) 参加事業者がいなかったために、不調(落札者が決まらない)となった事由は。

(答) 6者で入札を行ったが、内5者から入札前に辞退届が提出されたことにより、成立しなくなった。辞退理由は、1者はリース満了後の機器の撤去時の内容について実施できないとの理由によるもの、他4者については自社都合とのことで回答は得られていない。



低所得の子育て世帯に対する子育て生活支援特別給付金

支給額は児童一人あたり5万円、支給対象はひとり親世帯は880人、その他世帯は895人を想定している。

意見書・決議・議員提出議案

第2回定例会

意見書案第4号

旧優生保護法下での優生手術等の強制に関する訴訟での上告取り下げと被害者への誠意ある謝罪・賠償を求める意見書

旧優生保護法下での優生手術等の強制に関する訴訟で、国に対し、国の責任を明確化し、上告を即時に取り下げ、一時金支給法の抜本的見直しを含め、被害者に誠意を持って謝罪し、損害賠償することを強く求めるもの。

賛成多数で可決

意見書案第5号

環境教育の推進及びカーボンニュートラル達成に向けた学校施設のZEB化のさらなる推進を求める意見書

カーボンニュートラルの達成及び環境教育の推進のためには、さらに加速して「環境を考慮した学校(エコスクール)事業」を推進することが必要であり、国に対し技術の開発や周知に取り組むこと及び事業予算額の増額を強く求めるもの。

賛成全員で可決

意見書案第6号

日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書

国連総会において核兵器禁止条約が採択され、批准国は61カ国に達している一方で2月のロシアによるウクライナ侵略が国際社会の平和と安全を著しく脅かしている状況において、日本政府に対し核兵器禁止条約に署名・批准することを強く求めるもの。

賛成少数で否決

意見書案第7号

高度生殖補助医療に対する支援の継続を求める意見書

不妊治療が保険適用となったことで支援対象外となった効果的かつ先進的な治療に対する助成の再開を検討すること、不妊治療分野におけるいわゆる混合診療を速やかに認めることを強く求めるもの。

賛成少数で否決

意見書案第8号

保育教育施設等に係る送迎バス等の安全基準制定を求める意見書

児童生徒を送迎するバス等の安全管理について統一基準を作成し、運転手及び添乗職員への安全研修などを義務付けること、幼児専用車のシートベルト設置免除について一定の年限を設定し、シートベルトまたはそれに代わる安全装置の設置を義務化することを強く求めるもの。

賛成多数で可決

決議案第3号

ウクライナ避難民のサポート体制の整備を求める決議について

避難民受入れの要請があった際に速やかに対応できるよう、市営住宅等の住まいの提供、暮らしに必要な基本的なサービスや行政サービスの提供、国際交流会等との連携による言語支援など、サポート体制の整備を市に対して求めるもの。

賛成全員で可決

議員提出議案第1号

牛久市監査委員条例の一部を改正する条例について

議会改革推進特別委員会で検討した結果を踏まえ、監査委員はより独立性や専門性を発揮した監査を実施するとともに、議会は議会として監査に特化していくという考えから、監査委員は議員のうちから選任しない内容に改正を行うもの。

賛成全員で可決

議員提出議案第2号

牛久市長の調査等の対象となる法人を定める条例について

議会改革推進特別委員会が検討した結果を踏まえ、牛久市長の調査等の対象となる法人を定めるものとし、うち条例で定めるものは牛久都市開発株式会社とするもの。

賛成全員で可決

令和4年度議会報告会開催決定!

牛久市議会では本年11月5日(土)に奥野生涯学習センター、11月13日(日)に中央生涯学習センターで議会報告会を開催する予定です。今回が初の試みとなる2会場での開催によって、より多くの方に議会活動を報告できることを目指し、広聴特別委員会を中心として今後、準備を行ってまいります。
※日程や会場については変更になる場合があります。
※新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況等により開催形態が変更となる場合があります。

【おわびと訂正】

牛久市議会だより第109号(令和4年4月30日発行)の中で、左記の通り誤りがありました。おわびして訂正いたします。

・P2「特集 令和4年度当初予算審査」のページ中、「今議会注目の3事業」のうち、「(一)おくの義務教育学校」施設一体型建設事業」の事業費
(誤) 6億4680万円

(正) 6468万円

・P4「市政に対する一般質問」中、秋山泉議員の一般質問記事の「牛久市合同金婚式」の答弁者
(誤) 市民部長

(正) 市長

・P6「市政に対する一般質問」中、柳井哲也議員の一般質問記事の「問目の答弁者」
(誤) 経営企画部長

(正) 経営企画部長